

「環境」で
自治体が変わる!



静岡県東伊豆町の熱川駅前にあるバイナリー発電施設。左側の建物に発電機がある。

熱川駅前に温泉熱発電所

静岡県東伊豆町の熱川駅前に温泉やぐらと「足湯」がある。そばに浜田源泉を利用したバイナリー発電施設が設置され、3月から発電が始まつた。電気は、熱川温泉観光協会と町のジョパークビジターセンターが入る建物や公園に供給されている。

バイナリー発電は、温泉の熱で、水より沸点の低い代替フロンを気化させ、その蒸気でタービンを回す仕組みだ。発電能力は、最大3kW。さらに80アンペアの蓄電能力があり、年間で二酸化炭素11・6t分の削減効果が得られるという。

熱川駅前に温泉熱発電所

静岡県東伊豆町の熱川駅前に温泉やぐらと「足湯」がある。そばに浜田源泉を利用したバイナリー発電施設が設置され、3月から発電が始まつた。電気は、熱川温泉観光協会と町のジョパークビジターセンターが入る建物や公園に供給されている。

バイナリー発電は、温泉の熱で、水より沸点の低い代替フロンを気化させ、その蒸気でタービンを回す仕組みだ。発電能力は、最大3kW。さ

くも規模の大きい地熱発電が地中に穴を掘って大量の湯を取ることから、温泉地域では、温泉湯を利用する旅館などが「温泉が枯渇する心配がある」と抵抗、計画が頓挫することも多い。だが、温泉熱発電の場合は、穴を掘らずにすみ、捨てられている7割の湯が有効活用できる。温泉の温度や湧出量への影響もない。

2010年、11年に温泉熱発電事業の可能性や採算性の調査を行った。源泉の温度や湧出量を調べ、88か所を抽出、候補地として6地区を選定。さらに東伊豆町の熱川、片瀬、下田市、南伊豆町の4地区で数種類のプランを作成、事業化できないか探った。候補地はいずれも源泉が高温で湧出量の多いところだ。しかし、例えば熱川の場合、初期投資の費用が1億円から4億円、ランニングコストが1000万円から4000万円。kW40円(15年間)で売電した年間収益は、1000万円から3500万円。收支は1000万円から2600万円の赤字となつた。

県が売電事業として想定したのは

静岡県
東伊豆町、
熱海市

温泉熱を利用し、環境に優しいまちづくりを―。温泉の湯熱を利用して、発電などに利用しようとする試みが各地で始まっている。静岡県東伊豆町では3月、町が熱川駅前に発電施設を設置し、観光協会の施設に電気の供給を始めた。同県熱海市では市と大学が共同で湯気を利用した発電の実証実験を行つた。いずれも小さな発電量だが、地熱発電と違つて温泉に悪影響を与えることがなく、旅館との共存が可能だ。

環境に優しいまちづくりを推進

連載
50 ジャーナリスト 杉本 裕明



バイナリー発電機。24時間発電できるのが強みだ(東伊豆町で)。



「温泉熱発電を観光にも利用したい」と語る東伊豆町企画調整課主査の太田正浩さん。

毎分1000ℓ。熱川駅周辺にある五つの源泉は毎分200ℓしかなかった。県企業局は「熱川では、熱川駅周辺にある五つの源泉をパイプで結び、発電効率をあげようとした。しかし、投資額が大きく、採算がとれないことがわかり断念した」(経営課)と話す。そんな中で、東伊豆町が町営の発電施設を設置することを決断した。「小規模な発電施設なら設置が可能なので、まずは町が設置し、実験データを集め、実用の可能性を探ろうということになった」と企画調整課の梅原巧地域振興係長。

企画調整課の太田正浩主査は、昨年2月、バイナリー発電施設を設置した大分県別府市の瀬戸内自然工ナジーを訪ねた。

神戸製鋼所が開発した小型発電システムで、発電能力は60kW。同社は毎分800ℓの温泉湯を650世帯に供給していたが、余った湯は捨てていた。それを利用し、kW40円で九郎山温泉を観光利用したことになつた」と語る東伊豆町企画調整課主査の太田正浩さん。

さんは、「さすが別府で、毎分1000ℓ級の湧出量があり、すべて売電。稼働したばかりだったが、トラブルもなく、町ではもつと小さいがやれそだと思った」と話す。東伊豆町では、県が試算した時に紹介した企業のうちアルバック理工の発電機を選定、建屋などを合わせた事業費は計2250万円に。このうち環境省から2分の1、県から4分の1の補助金を得ることになった。これを後押ししたのが、町が11年に熱川温泉観光協会、熱川温泉組合などと一緒に設置した「町温泉熱発電実現化推進協議会」。実現に向け議論を重ね、計画づくりに参加した。源泉の所有者でつくる熱川温泉組合の富田衛事務局長は「捨てられている湯を利用するのは環境にいいし、温泉への影響もない。ただ、湯は90℃以上の高温なので、スケールという温泉の成分が空気に触れて固体物になる障害がある。実験でどの程度、できるのか見極めたい」と話す。梅原係長は「小さな規模だが、町の観光の顔にもなる。費用が安くなければ、旅館の非常用電源などに活用することができるのではないか」と期待する。

熱海市では 湯気発電装置の実験



熱海市は3月、熱海駅の整備と駅前広場のリニューアル、61年ぶりに立て替えられた市庁舎が完成。観光政危機に陥り、公共工事が凍結されていたが、財政再建のめどがつき、市は積極策に転じた。

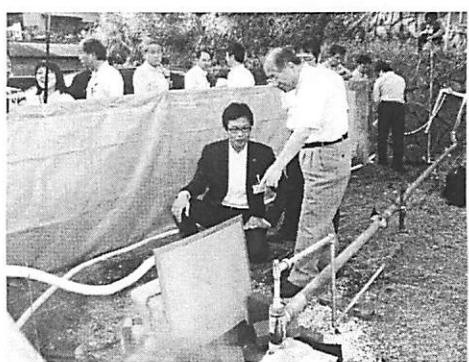
そんな新しい温泉まちづくりの一環で行われたのが、日航亭大湯の源泉を使った温度差発電の実験。高台

にある熱海温泉の守り神である湯前神社の境内の隣の駐車場にある温泉で、この3月まで「湯気発電装置」を設置、観光客の関心を引いていた。

その一つが温泉と水道水の温度差を利用して電気に変える半導体素子を用いて開発した。

日航亭大湯の98℃の源泉を使い「湯気発電」の実験が開始されたのは12年10月。15ワットと小さいが、電気は湯前神社に送電され、LEDライト、無線ルータ、携帯電話の充電ポスト、熱海の歴史を紹介する音声ガイドなどを利用された。PRコンテンツ創出事業として市が、12年度と13年度委託料を出した。開発したのは、慶應大環境情報学部の武藤佳恭教授。セキュリティシステムの開発が専門の武藤教授は、

湯につけ、発電する装置を開発。武藤教授が、市から依頼を受けたのは09年6月。ヒートパイプを直接



日航亭大湯の駐車場で行った温泉熱発電の公開実験。中央が齊藤栄市長、右が慶應大学の武藤佳恭教授(熱海市で)。

「実験場所を探している」という教授のコメントの入ったインターネットニュースを、熱海市の石渡久照さんの同僚が見つけ、石渡さんに知らせた。石渡さんは当時、総合政策推進室長で、齊藤栄市長から特命で「熱海の新たな市政モデルを創造し、

第二の創業をスタートさせること」

を求められていた。同僚を伴い、神奈川県藤沢市にある慶應大学の研究室を訪ね、「高温の温泉のある熱海でやりませんか」と誘った。

戦略」を策定した。「温泉」をキーワードに、行政と民間企業、大学が連携して新しい製品やサービス、新しい市場の開拓など地域の活性化につながるイノベーションの創出を目



「温泉熱発電の実験は成功した。実用化を目指したい」と話す熱海市市民生活部理事の石渡久照さん。

標に掲げ、①温泉入浴を中心に据えた観光、湯治に加え、温泉排湯などの熱を利用した省エネルギー化や温

度差発電の取り組みを進める②温泉文化やそのもとで育まれた地場産品の発掘や活用を考えるとしていた。

10年11月、日航亭の源泉を利用して、実験が始まった。12月には日航亭の中にクリスマスツリーを飾り、LED電球100個を点灯したりした。

石渡さんは組織改編で市民生活部理事（環境担当）に異動した後も、この分野を担当。実験では、高温の温泉の影響で銅製のヒートパイプが腐食し、別の材質に変えるなど、課題も確認できた。日航亭大湯の経営者、吉原鑑二さんは「発電能力がもっと大きくなると、使い道も増えてきそうだ」と期待する。

石渡さんは「環境省に補助金を受けられないか相談したが、『二酸化炭素の削減効果を判断基準にしていいので、規模が小さすぎる』と言わ

れた。でもいくつも組み合わせれば

発電量は増えるし、大量生産して価格を下げれば、旅館などに広がる可能性がある」。武藤教授は「サイエンスパーク株式会社の協力を得ながら開発を進めてきた。今は装置の値段が数万円するが、1万円を切る

と、大量普及も夢ではない」と語る。

熱交換機で、暖房費削減

重油代だけで月30万円から40万円か

かったから、1年で元がとれたことになる。温泉熱のメリットは大きい。

古屋旅館では、20年前にヒートポンプも導入、宴会場などの冷暖房に使っている。さらに11年には館内のLED化を一気に進めた。内田さんは「LED化や最新型のエアコンの導入などでピーク時の電力消費量を大幅に下げる事ができた」と話す。

*

環境省の温泉熱発電への補助は、民間対象の温泉エネルギー活用加速化事業の補助（13年度3億7000万円）の一つ。ヒートポンプへの補助件数が多いが、発電事業への補助実績はない。固定価格買い取り制度での売電事業は補助の対象にならないことも影響しているようだ。地球温暖化対策課は「問い合わせは多いが、申請に至った例はまだない。社会的に認知されていないことも影響しているようだ」と話す。



「この壁の内側に水槽と熱交換機が設置されている」と説明する古屋旅館専務の内田宗一郎さん（熱海市）。



慶應大学の武藤研究室で、温度差発電の装置で発電してもらおう、ライトが光った（神奈川県藤沢市の慶應大学で）。

10年11月、日航亭の源泉を利用して、実験が始まった。12月には日航亭の中にクリスマスツリーを飾り、LED電球100個を点灯したりした。

石渡さんは組織改編で市民生活部理事（環境担当）に異動した後も、この分野を担当。実験では、高温の温泉の影響で銅製のヒートパイプが腐食し、別の材質に変えるなど、課題も確認できた。日航亭大湯の経営者、吉原鑑二さんは「発電能力がもっと大きくなると、使い道も増えてきそうだ」と期待する。

石渡さんは「環境省に補助金を受けられないか相談したが、『二酸化炭素の削減効果を判断基準にしていいので、規模が小さすぎる』と言わ

れた。でもいくつも組み合わせれば発電量は増えるし、大量生産して価格を下げれば、旅館などに広がる可能性がある」。武藤教授は「サイエンスパーク株式会社の協力を得ながら開発を進めてきた。今は装置の値段が数万円するが、1万円を切る

と、大量普及も夢ではない」と語る。

熱交換機で、暖房費削減

重油代だけで月30万円から40万円かかるから、1年で元がとれたことになる。温泉熱のメリットは大きい。

古屋旅館では、20年前にヒートポンプも導入、宴会場などの冷暖房に使っている。さらに11年には館内のLED化を一気に進めた。内田さんは「LED化や最新型のエアコンの導入などでピーク時の電力消費量を大幅に下げる事ができた」と話す。

環境省の温泉熱発電への補助は、民間対象の温泉エネルギー活用加速化事業の補助（13年度3億7000万円）の一つ。ヒートポンプへの補助件数が多いが、発電事業への補助実績はない。固定価格買い取り制度での売電事業は補助の対象にならないことも影響しているようだ。地球温暖化対策課は「問い合わせは多いが、申請に至った例はまだない。社会的に認知されていないことも影響しているようだ」と話す。